

2. 補助制度について

現行の離島航路補助制度の考え方

【背景】 離島航路は全国に存在し、その経営状況、運賃水準、輸送量等は多様
欠損の発生要因は様々

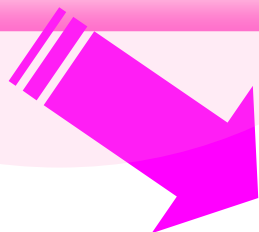
【国】

シビルミニマムの観点の役割

国は、全国一律的な観点から補助



国庫補助は、標準化した欠損を補助



【地方】

地域の実状を反映した支援をする役割

地方公共団体は、地域的な要因について
対応



地方公共団体は、地域の実態に対応した
支援



補助航路



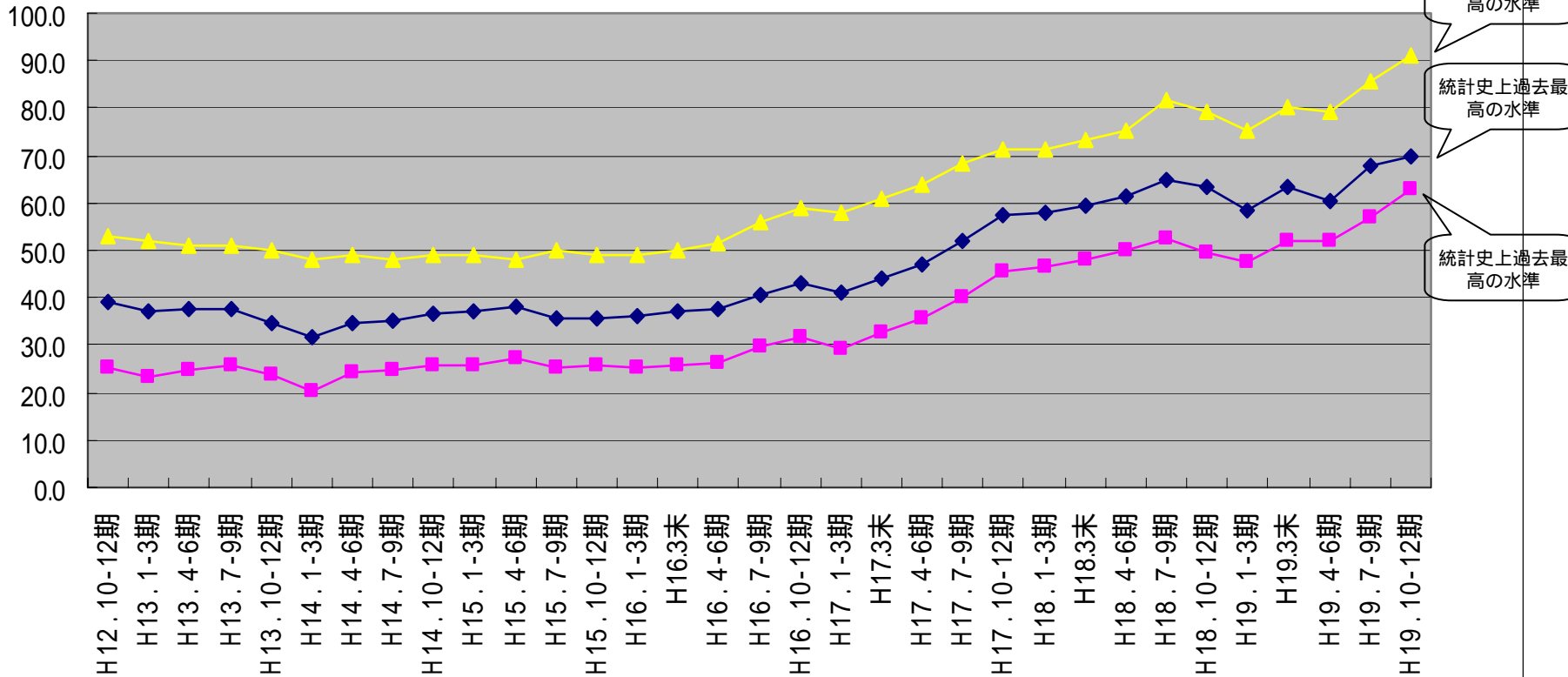
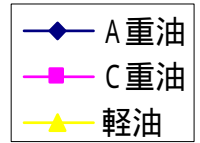
補助対象
外航路



これまでの燃料油価格高騰の動向

16年3月末 19年12月末(10~12月期)

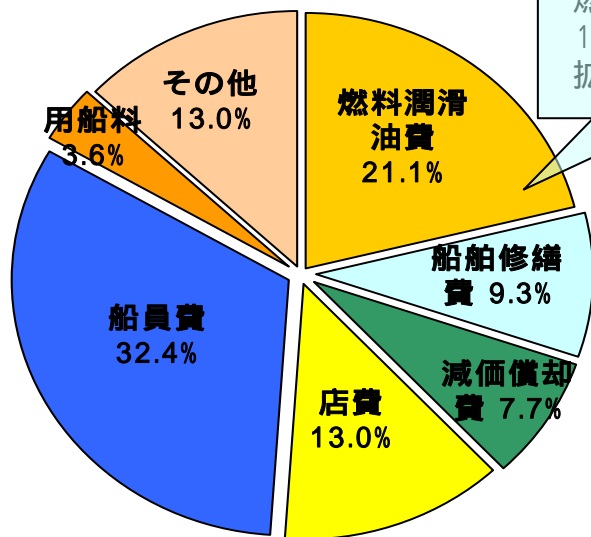
| | |
|-----|----------|
| 全体 | 104.5%上昇 |
| A重油 | 88.9%上昇 |
| C重油 | 142.5%上昇 |
| 軽油 | 82.2%上昇 |



出典：A重油は内航燃料油価格研究懇話会による。C重油は王子製紙、新日本石油のチャンピオン交渉による、紙パ決定価格。
 軽油は石油情報センターの価格から軽油取引税(32.1/L)を除いた価格。
 統計史上：1987年以降

各種要因からなる欠損増大と費用構成について

平成18年度補助金交付実績による費用構成



燃料費は、2年前の13%から20%台に拡大。

補助金交付対象航路の輸送実績

| | |
|-------|-------------|
| H 元年度 | 12,004,568人 |
| H 5年度 | 11,822,725人 |
| H10年度 | 10,843,162人 |
| H15年度 | 8,823,625人 |
| H18年度 | 8,440,539人 |

人件費が割高でシェアが大きい例

- 中国A(80.5%)
- 中国B(74.6%)
- 中国C(72.1%)
- 九州A(71.2%)
- 九州B(62.7%)

燃料油費のシェアが大きい例

- 九州C(36.4%)
- 九州D(33.2%)
- 中国D(30.5%)
- 中国E(30.1%)
- 九州E(29.3%)

旅客輸送人キロ減・自動車台数減

(平成14年～平成18年)

(旅客輸送)

(自動車航送)

| | |
|-------------|-------------|
| 九州E(60.4%) | 九州E(62.3%) |
| 九州F(55.4%) | 九州G(43.8%) |
| 沖縄A(50.0%) | 沖縄B(40.4%) |
| 東北A(41.3%) | 四国B(40.1%) |
| 四国A(40.9%) | 九州H(38.1%) |

予算要求及び予算編成の考え方(平成20年度)

1. 概算要求基準の基本的考え方

(1) 基準額の枠組み

その他経費(義務的経費、人件費を除く)については、前年度予算額から 3%減。

(2) メリハリ付けの仕組み

公共事業関係費及びその他経費については、2割増の要望額を確保。

2. 予算編成の基本的考え方

「その他経費」の総額を前年度予算額から原則として3%減算した額とすることを基本に厳しく抑制する。

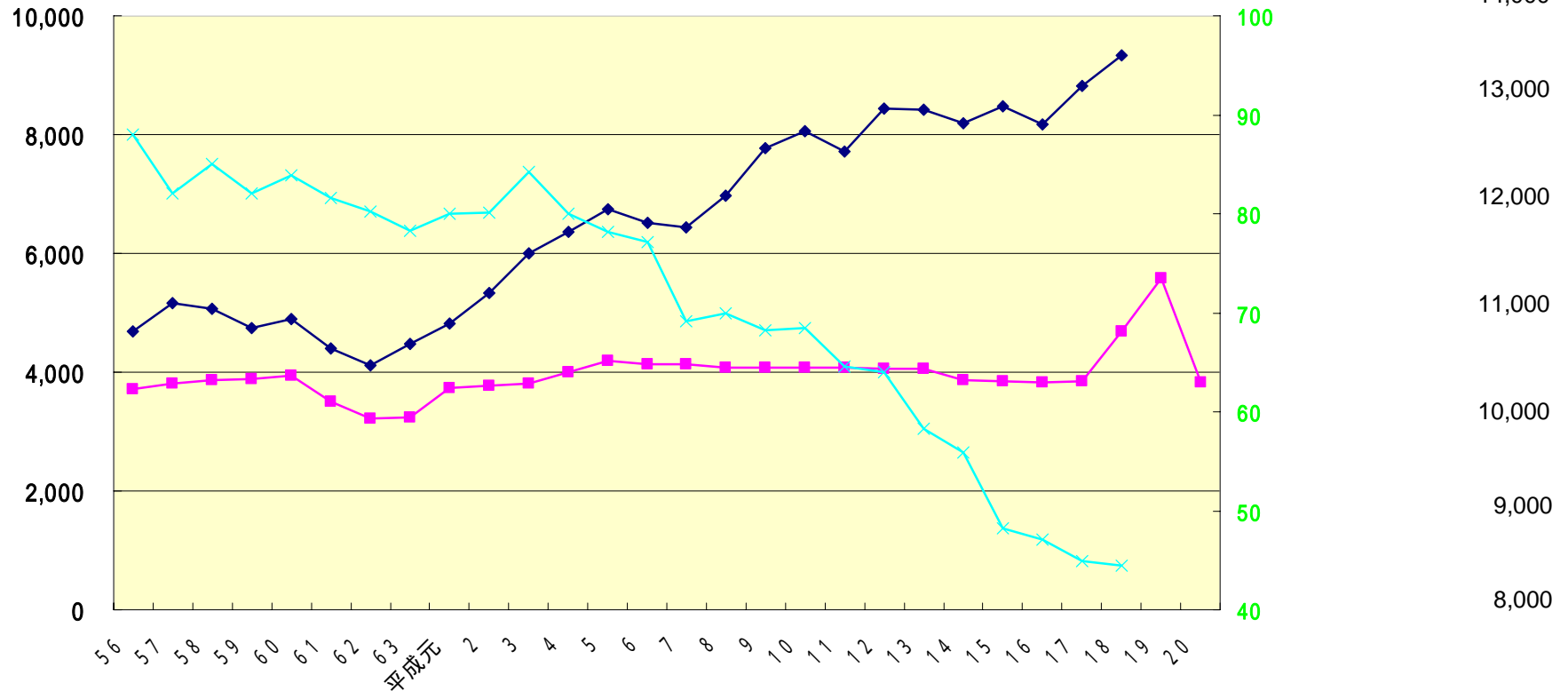
離島補助対象航路の旅客輸送実績、事業者の欠損額、補助金予算額の推移

1. 輸送人員の減少が大きく、これが欠損を増大させ、離島航路の経営を圧迫している。
2. 離島航路補助の予算については、一般会計で対前年度 - 3% (平成18年度～) が続いている中で、最近数年間は、38～39億円を維持している。
3. 平成18年度・平成19年度の離島航路補助の予算額の増は、補正予算(平成18年度8.7億円、平成19年度17.5億円)の上積みである。

予算額 百万円

◆ 欠損額 ■ 予算額 ✕ 輸送実績

輸送実績 千人



(注) 平成19年度補正予算及び平成20年度当初予算については、政府案である。

離島航路関係予算の状況

【H20年度当初予算案】

4,095百万円(前年度比:106.5%)

離島航路補助等 3,827百万円

離島地域観光交流促進調査 18百万円

離島航路運航高度化対策 250百万円

【H19年度補正予算案】

1,746百万円(離島航路補助)

地域活力減退

(H10→H16)

- 過疎化・高齢化の進展
(人口1割減 高齢化率 約30%
(全国比1.7倍))
- 輸送人員の減少(2割減)
- 財政力指数 離島0.2(全国平均の約1/2)

燃料油高騰

燃料油の価格は、近年高騰を続けている状況

○H16.3→H19.9

約9割増



燃料油の高騰等により厳しい経営状況

(百万円)

離島航路補助

【H19補正】 1,746

【H20当初】 3,827

- ・離島航路を維持するためにやむをえない欠損をナショナルミニマムとして補助

離島地域観光交流促進調査

18

- ・地域関係者が一体となって連携した観光交流促進のための取組みを支援

離島航路運航高度化等のための実証調査事業

250

- ・実証運航を通じ、燃料油価格高騰に対する経営体質を強化する取組みの検討とその普及促進



離島住民の唯一の交通手段である離島航路の維持・改善

離島航路補助金交付額の推移

(単位:百万円)

| 年度 | 区分 | 欠損額 | 補助金予算額 | | 補助金交付額 | 補助率 (B) / (A) (%) |
|------|----|-------|--------|-----------|--------|----------------------|
| | | | | 対前年度比 (%) | | |
| 昭和27 | | 132 | 35 | | 35 | 26.5 |
| 30 | | 81 | 38 | 95.0 | 38 | 46.9 |
| 35 | | 71 | 30 | 97.0 | 30 | 43.0 |
| 40 | | 151 | 73 | 122.1 | 73 | 48.6 |
| 45 | | 490 | 323 | 106.6 | 323 | 65.8 |
| 50 | | 2,299 | 1,347 | 150.1 | 1,347 | 58.6 |
| 55 | | 4,211 | 2,720 | 104.1 | 2,720 | 64.6 |
| 56 | | 4,680 | 3,719 | 136.7 | 3,500 | 74.8 |
| 57 | | 5,163 | 3,806 | 102.3 | 3,803 | 73.7 |
| 58 | | 5,072 | 3,869 | 101.7 | 3,796 | 74.8 |
| 60 | | 4,898 | 3,936 | 101.2 | 3,255 | 66.5 |
| 平成2 | | 5,326 | 3,764 | 100.7 | 3,764 | 70.7 |
| 3 | | 6,005 | 3,804 | 101.1 | 3,804 | 63.3 |
| 4 | | 6,358 | 3,997 | 105.1 | 3,997 | 62.9 |
| 5 | | 6,746 | 4,184 | 104.7 | 4,184 | 62.0 |
| 6 | | 6,506 | 4,126 | 98.6 | 4,146 | 63.7 |
| 7 | | 6,435 | 4,126 | 100.0 | 4,141 | 64.4 |
| 8 | | 6,978 | 4,085 | 99.0 | 4,085 | 58.5 |
| 9 | | 7,779 | 4,085 | 100.0 | 4,085 | 52.5 |
| 10 | | 8,050 | 4,085 | 100.0 | 4,083 | 50.7 |
| 11 | | 7,720 | 4,074 | 99.7 | 4,073 | 52.8 |
| 12 | | 8,848 | 4,480 | 110.0 | 4,479 | 50.6 |
| 13 | | 8,428 | 4,277 | 95.5 | 4,276 | 50.7 |
| 14 | | 8,186 | 3,929 | 91.9 | 3,929 | 48.0 |
| 15 | | 8,473 | 3,846 | 97.9 | 3,846 | 45.4 |
| 16 | | 8,162 | 3,825 | 99.5 | 3,825 | 46.9 |
| 17 | | 8,812 | 3,838 | 99.8 | 3,838 | 43.6 |
| 18 | | 9,339 | 4,692 | 122.7 | 4,692 | 50.2 |

注1. 平成6、7年度の補助金交付額は、離島航路船舶近代化補助金予算の一部を流用している。

2. 平成12年度、平成13年度、平成14年度及び平成18年度は補正予算を含んだものである。

国庫補助対象航路以外の離島航路に係る欠損状況について

(平成17年度)

| | | |
|------------------|----------|----|
| ・離島航路補助対象外 | 212 | 航路 |
| 報告書()が提出されている航路 | 165 | 航路 |
| そのうち赤字航路 | 115 | 航路 |
| 黒字航路 | 50 | 航路 |
| 赤字航路(115航路)合計欠損額 | 72億55百万円 | |

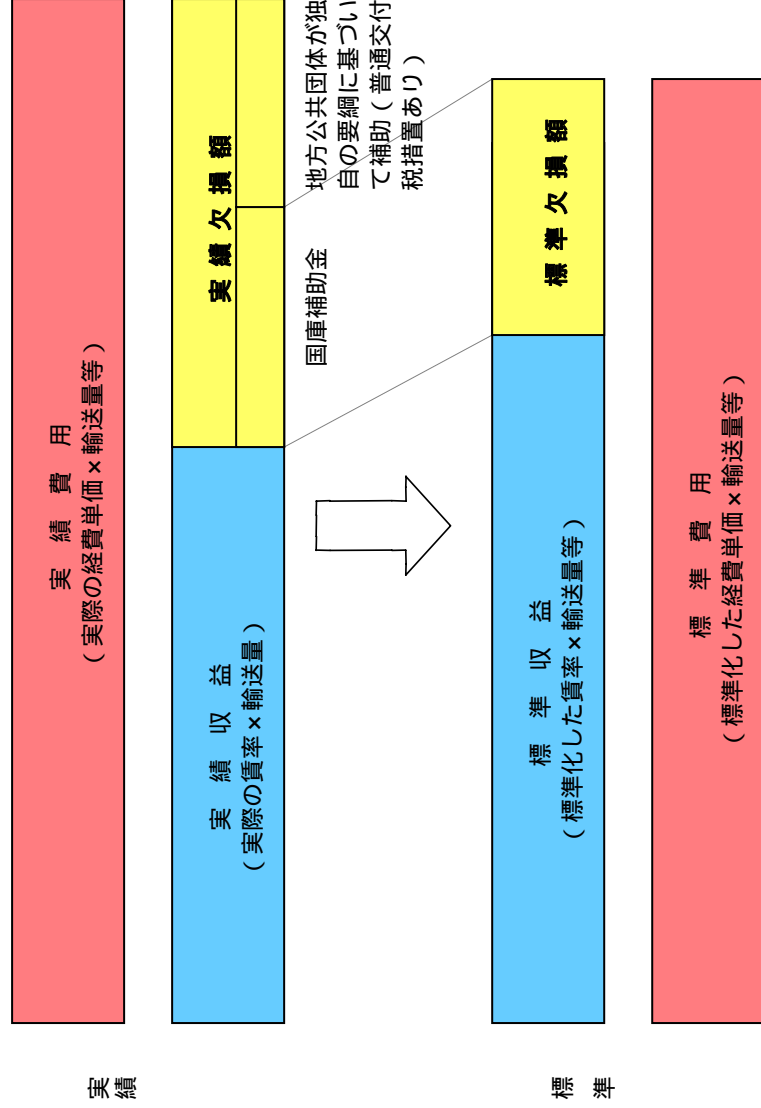
(平成16年度)

| | | |
|------------------|----------|----|
| ・離島航路補助対象外 | 211 | 航路 |
| 報告書()が提出されている航路 | 174 | 航路 |
| そのうち赤字航路 | 107 | 航路 |
| 黒字航路 | 67 | 航路 |
| 赤字航路(107航路)合計欠損額 | 52億13百万円 | |

()年度は、当該年4月1日～翌年3月31日以外のものも含まれている。

()船舶運航事業者等の提出する定期報告書に関する省令に基づき提出された航路損益計算書を集計したものである。

離島航路補助金（標準化）の仕組み



標準欠損額の算定方法

- ・距離帯別キロ口当たり賃率及び標準単価は全国の国庫補助対象航路(123)、航路距離1km未満の航路及び湖沼航路(38)等を除く離島航路(169)の平均値
(標準収益)
- 旅客運賃収入……人キロ×距離帯別キロ口当たり賃率
- 自動車航路運賃収入……旅客運賃収入と同様の考え方で算出
- 距離帯は、1km～30km(短距離)、30km～100km(中距離)、100km～300km(中長距離)、300km以上(長距離)としている。
- (標準費用)
- 旅客費……人数×標準単価
- 自動車航路送取扱費等……台数×標準単価
- 燃料潤滑油費……燃料消費量×標準単価(油の種類：A重油、B重油、軽油)
- 船員費……乗組定員×標準単価
- (船舶の総トン数の区分：20トン未満、200トン未満、未滿500トン未満、1,600トン未満、1,600トン以上)
- 利子……実績×標準船価との乖離率
- 減価償却費……標準船価における減価償却費
- 用船料……実績×標準船価との乖離率(ドック時等の短期間用船料は実績)
- 店費……収入×一定率

経営改善制度について

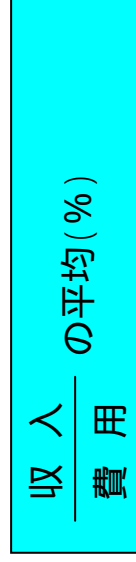
離島航路補助金交付要綱

第6条（補助金の額）

- 実績収支率が標準収支率（補助対象となる航路の実績収入額と実績収支率との相関係数が最大となる対数計算により求められる収支率）に満たない航路については、標準収支率との差分の率又は5%の何れか少ない率で補助金をカットする。
- 前3年間の対前年度伸び率の平均で実績収支率が10%以上悪化している航路については、2%で補助金をカットする。

全補助対象航路の標準収支率

【図1】

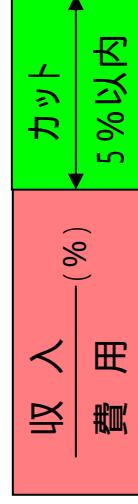


補助金交付航路の収支率

標準収支率に満たない航路

離島航路補助金交付要綱

第6条 第4号による5%カット(上限は5%)



前3年間の対前年度伸び率の

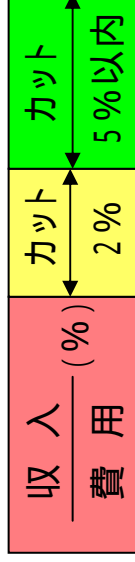
平均が10%以上の航路

離島航路補助金交付要綱

第6条 第5号による2%カット



+ の航路



経営改善制度の適用除外条項

第6条

- 船舶の代替建造及び災害時等の特殊事情により実績収支率が悪くならざるを得なかった航路については適用しない。

補助対象航路の経営改善努力

全ての国庫補助対象航路について、経営改善5か年計画を平成9年度から、5年度ごとに離島航路補助金交付申請書の申請時に提出を求めている。